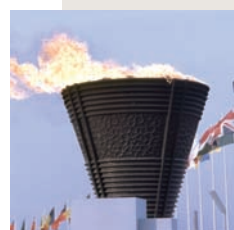


東京労福協50年のあゆみ

	東京労福協	社会情勢
1958 (昭和33年) ↓ 1961 (昭和36年)	1958年 11月24日 ● 東京地評・東京労金・東京労済・東協連の4団体で福祉活動の状況交流、悪法阻止と総合的な福祉活動強化のための連絡強化を申し合わせ 1959年 4月 1日 ● 上記4団体による東京福祉連絡会議（東京福祉連）発足 1961年 2月23日 ● 物価値上げ反対、社会保障拡大、全国一律8,000円最低賃金制確立、右翼テロ責任追及国民大集会 3月 7日 ● 労働4団体の会合、「週休2日40時間労働促進労組懇談会」との名称に決定 7月 7日 ● 東京労働者福祉協議会創立 10月14日 ● 産別労組代表者会議を開催、労福協の役員構成・運営について確認、態勢確立の準備を進めることを申し合わせ	1958年 12月 ● 東京タワー完工 1959年 8月 ● 三井・三池闘争はじまる 11月 ● 国民年金法公布 1960年 5月 ● 新安保条約強行採決、デモ隊の国会包囲 12月 ● 所得倍増計画 1961年 6月 ● 雇用促進事業団法公布 11月 ● 年金福祉事業団法公布
1962 (昭和37年)	2月26日 ● 東京労働者福祉協議会第1回(結成)総会 7月 5日 ● 住宅対策懇談会 7月26日 ● 労働者住宅獲得アピール決定 8月10日 ● 6千名の住宅申込書を労金に提出 10月26日 ● 大衆動員による厚生省との交渉 11月30日 ● 百草園・新座・所沢団地の計画書を年金事業団へ提出	5月 ● 国鉄三河島事故 10月 ● 全国総合開発計画、閣議決定
1963 (昭和38年)	2月15日 ● 厚生年金住宅の通知に労金の申込書を添付 5月15日 ● 大和住宅生協事業団に団地実施計画書を提出 5月24日 ● 東京労福協第2回定期総会 5月28日 ● 東京住宅生協、所沢団地開発計画書を提出 東京労信販、百草園団地申込書を提出 6月20日 ● 百草園団地入居者集会 7月18日 ● 住宅要求決起集会(主婦会館・400名) 8月13日 ● 所沢団地入居者集会 8月15日 ● 住宅要求パレード 8月18日 ● 新座団地入居者集会 10月25日 ● 所沢団地起工式 10月27日 ● 新座団地起工式 11月28日 ● 厚生年金融資による受入態勢の準備を機関決定	4月 ● 東京都の人口1千万人を超す 7月 ● 老人福祉法公布 9月 ● 政府、物価問題懇談会を設置
労働者の住宅運動 ILO勧告を契機に、労働者自身が住宅を要求する権利をもつことを認識し、労福協を中心に運動が進められた。その結果、数カ所で労働者の自主建設住宅が完成、厚生年金還元融資の道を開かせることに成功した。		
1964 (昭和39年)	6月 1日 ● 財東京労働者福祉厚生協会設立認可申請書を厚生大臣に提出 6月18日 ● 東京労福協第3回定期総会 9月15日 ● 財東京労働者福祉厚生協会設立認可 9月26日 ● 新座団地着工	7月 ● 母子福祉法公布 8月 ● 都政世論調査の要望第1位は住宅 10月 ● 東京オリンピック開幕 11月 ● 全日本労働総同盟結成大会 11月 ● 第1回消費者大会



東京オリンピック 開会式
アジア初オリンピック聖火

東京労福協

社会情勢

1965
(昭和40年)

- 4月 9日 ● 所沢団地着工
- 4月30日 ● 新座団地竣工
- 5月31日 ● 東京労福協第4回定期総会

- 2月 ● 東京都23区と全国道府県庁所在地45都市間の電話、ダイヤル直結完了
- 6月 ● 地方住宅供給公社法公布
- 10月 ● いざなぎ景気はじまる

1966
(昭和41年)

- 1月20日 ● 所沢団地竣工
- 4月 1日 ● 東京都住宅供給公社発足
- 11月16日 ● 労働者福祉関東ブロック協議会設立準備会発足

- 1月 ● 消費者物価7.6%上昇
- 2月 ● 第1回物価メーデー
- 4月 ● 都営住宅空家募集、数万人が殺倒
- 6月 ● 住宅建設計画法公布
- 7月 ● 日本勤労者住宅協会法公布
- 10月 ● 厚生年金基金制度発足

1967
(昭和42年)

- 2月 6日 ● 労働者福祉関東ブロック協議会結成総会(静岡)
- 2月 7日・8日 ● 中央労福協第19回定期総会(静岡)
- 3月29日 ● 日本勤労者住宅協会設立総会
- 4月 1日 ● 東京都勤労福祉会館開設
- 4月20日 ● 東京都が勤労青少年福祉リーダー制度実施
- 7月22日 ● 東京労福協第5回定期総会
- 9月 9日 ● 消費者米価値上げ反対国民総決起大会

- 6月 ● 内閣広報室の世論調査、政府への要望1位は全国では物価対策、区部では住宅対策
- 8月 ● 公害対策基本法公布
- 8月 ● 健保法成立
- 9月 ● 第1回高齢者大集会

1968
(昭和43年)

- 1月22日 ● 東京労働者福祉会館建設補助の申し入れ
- 1月30日 ● 東部ブロック第2回定期総会(静岡)
- 1月30日・31日 ● 中央労福協第20回定期総会(静岡)
- 2月26日 ● 東京労福協第6回定期総会
- 4月15日 ● 東京労働基準局へ社内預金問題申し入れ
- 4月19日 ● 都労働局長と東京労福協三役の懇談会
- 10月 2日 ● 住宅問題討論会
- 10月 8日 ● 全国勤労者旅行会連絡協議会
- 11月17日 ● 物価メーデー

- 2月 ● 全国で物価メーデー
- 5月 ● 消費者保護基本法成立
- 6月 ● 大気汚染防止法、騒音規制法公布
- 6月 ● 新都市計画法公布
- 7月 ● 東京問題調査会「住宅対策について」第一次助言



1968年1月20日 東京労福協新聞創刊号



1968年4月15日
東京労福協新聞



物価メーデー

■ 海の家開設(千葉県岩井海岸の民宿を借用)

東京労福協

社会情勢

1969

(昭和44年)

- 2月26日 ● 中央労福協第21回定期総会 (東京)
- 2月27日 ● 東部ブロック第3回定期総会 (東京)
- 3月31日 ● 東京労福協第7回定期総会
- 5月 6日 ● 板橋勤労福祉会館落成式
- 5月24日 ● 足立勤労福祉会館開館
- 6月14日 ● 東京労働者体育協会発足
- 7月 8日 ● 新都市計画法講習会
- 7月21日 ● 厚生協会、矢向団地落成式
- 9月 9日 ● 社会保障問題学習会
- 9月21日 ● 第1回東京労働者囲碁・将棋王座決定戦
- 9月22日 ● 物価・税金学習討論会
- 10月16日 ● 池之端文化センターオープン
- 10月29日 ● 新産別の加盟決定、労働四団体が結集

- 5月 ● 新全国総合開発計画決定
- 8月 ● 健保改悪法案強行採決
- 10月 ● 東京都、老人医療無料化条例公布



1969年11月15日 東京労福協新聞



1969年12月1日 東京労福協新聞



東京労福協第7回定期総会

■ 山の家開設 (山梨県富士山麓西湖畔の民宿を借用)

1970

(昭和45年)

- 3月11日・12日 ● 中央労福協第22回定期総会 (和歌山)
- 3月13日 ● 東部ブロック第4回定期総会 (和歌山)
- 3月30日 ● 東京労福協第8回定期総会
- 6月23日 ● 全国勤労者旅行会連絡会議
- 7月 4日 ● 東京労働者体育協会ボウリングクラブ結成大会
- 8月 8日 ● 食品問題討論集会
- 11月25日 ● 労働者福祉強化月間中央集会

- 3月 ● 大阪万国博覧会開幕
- 4月 ● 東京都、公害防止条例施行
- 5月 ● 心身障害者対策基本法公布
- 5月 ● 勤労青少年福祉法公布

■ 大阪万国博覧会の開催にともない、大阪労福協が「ホテル労福協」を設置、東京労福協は見学希望者を募集、見学会を実施

1971

(昭和46年)

- 2月26日 ● 東部ブロック第5回定期総会 (愛知)
- 2月26日・27日 ● 中央労福協第23回定期総会 (愛知)
- 4月23日 ● 亀戸勤労福祉会館開館
- 5月22日 ● 五日市勤労福祉会館開館
- 5月27日 ● 東京労福協第9回定期総会
- 5月28日 ● 三多摩福祉センター総会
- 10月 8日 ● 渋谷勤労福祉会館開館
- 11月 4日 ● 財産形成制度研究集会
- 12月 9日 ● 労働者福祉強化月間中央集会

- 3月 ● 白書「東京の住宅問題」発表
- 3月 ● 第2期住宅建設5ヵ年計画閣議決定
- 5月 ● 中高年齢者等雇用促進特別措置法公布
- 6月 ● 勤労者財産形成法公布
- 6月 ● 沖縄返還協定調印
- 9月 ● 美濃郡都知事「ごみ戦争」を宣言
- 11月 ● 非核三原則を決議

東京労福協

1972

(昭和47年)

- 2月24日 ● 東部ブロック第6回定期総会(静岡)
- 2月25日～27日 ● 中央労福協第24回定期総会(静岡)
- 5月30日 ● 羽村勤労福祉会館開館
- 6月 3日 ● 東京労福協第10回定期総会
- 7月25日 ● 住宅要求全国連絡協議会結成総会
- 11月17日 ● 労働者福祉強化月間中央集会



1972年9月1日 東京労福協新聞

社会情勢

- 2月 ● 冬季オリンピック札幌大会開幕
- 2月 ● 連合赤軍「あさま山荘」事件
- 5月 ● 沖縄の施政権返還、沖縄県発足
- 6月 ● 「日本列島改造論」発表
- 7月 ● 勤労婦人福祉法公布
- 11月 ● 初の年金メーデー



第11回冬季オリンピック札幌大会
70メートル級純粋ジャンプで日本がメダル独占
優勝した笠谷幸生のジャンプ

1973

(昭和48年)

- 2月22日～24日 ● 中央労福協第25回定期総会(香川)
- 2月27日 ● 東部ブロック第7回定期総会(香川)
- 3月 1日 ● 労働者福祉問題学習討論会
- 4月 5日 ● 東京労福協定期総会(延期)
- 9月15日 ● 住宅関係事業団体会議
- 11月18日 ● 全国卓球大会ソ連チームと交流
- 11月27日 ● 労働者福祉強化月間中央集会

- 1月 ● 70歳以上の老人医療費無料化
- 3月 ● 年金・物価メーデー
- 4月 ● 年金統一スト実施
- 4月 ● 春闘史上初のゼネスト実施
- 7月 ● 買い占め、売り惜しみ規制法公布
- 11月 ● 第1次石油ショック

1974

(昭和49年)

- 2月25日 ● 東部ブロック第8回定期総会(福井)
- 2月26日・27日 ● 中央労福協第26回定期総会(福井)
- 4月30日 ● 電気料金値上げ反対対都交渉
- 5月14日 ● 生協法改正に関する国会陳情
- 5月23日 ● 東京労福協第11回定期総会
- 7月21日 ● 大腿四頭筋短縮症児東京親の会結成大会
- 7月25日 ● 労働者福祉問題学習会「合理化と労働組合」
- 9月 4日 ● 住宅要求中央集会
- 9月10日 ● 消費者米価値上げ反対集会
- 9月23日 ● 東京労働者体育協会卓球クラブ結成大会
- 10月31日 ● 第1回スキー映画の夕べ(豊島公会堂)

- 2月 ● 東京都、緊急生活防衛条例スタート
- 5月 ● 勤労者世帯3月の実質収入8.5%減
- 8月 ● 三菱重工業ビル爆破事件
- 9月 ● インフレ阻止国民大集会
- 10月 ● 区部10月の消費者物価、前年比25.8%で2月の「狂乱」上回る

戦後初のマイナス成長、狂乱物価

- 大腿四頭筋短縮症の問題を取り上げ、自主健診、街頭宣伝、交流会、医学界等への抗議行動などの取り組み実施



'74労働者福祉強化月間



第1回スキー映画の夕べ

東京労福協

社会情勢

1975

(昭和50年)

- 2月 6日 ● 東部ブロック第9回定期総会(群馬)
- 2月 7日・ 8日 ● 中央労福協第27回定期総会(群馬)
- 3月22日 ● 障害者集会・デモ
- 5月10日 ● 都立障害者福祉会館開館
- 7月 1日 ● 薬害を考える市民の集い(薬害展3回実施)
- 9月 8日 ● 東京労福協第12回定期総会
- 10月 1日 ● 第2回スキー映画の夕べ(全電通会館)
- 10月24日 ● 未熟児網膜症児を守る集会
- 10月27日 ● 大腿四頭筋短縮症各省庁大衆交渉
- 10月28日・ 29日 ● 東部ブロック第1回交流セミナー(群馬)「インフレ不況下の福祉運動」



第2回スキー映画の夕べ

- 4月 ● 23区の区長選、24年ぶりに復活
- 4月 ● ベトナム戦争終結
- 7月 ● 沖縄国際海洋博覧会
- 11月 ● スト権スト
- 12月 ● 東京都消費者条例施行

1976

(昭和51年)

- 2月19日 ● 東部ブロック第10回定期総会(福岡)
- 2月20日・ 21日 ● 中央労福協第28回定期総会(福岡)
- 3月 8日 ● 日ソ交流レスリング大会
- 3月29日 ● 親と子の大会対厚生省交渉
- 5月 3日 ● 医療・薬害被害者支援全国交流会
- 6月16日 ● 東京労福協第13回定期総会
- 7月16日・ 17日 ● 東部ブロック第2回交流セミナー(神奈川)「地方自治と労働者福祉」
- 8月21日 ● 反薬害交流会
- 8月24日 ● 保険医療をよくする都民会議
- 9月30日 ● 第3回スキー映画の夕べ(全電通会館)

- 2月 ● ロッキード疑獄発覚
- 4月 ● 東京都、「都市生活に関する世論調査」発表、年々強まる消費者対策への要望
- 10月 ● 山形県酒田市で大火
- 12月 ● 「四頭筋」で初の集団訴訟



3.8国民大集会

1977

(昭和52年)

- 2月15日 ● 東部ブロック第11回定期総会(静岡)
- 2月16日・ 17日 ● 中央労福協第29回定期総会(静岡)
- 5月 8日 ● 医療被害と闘う医師と弁護士の会
- 6月11日 ● 日本医療被害を告発するすべての人々のつどい
- 6月28日 ● クロロキン刑事告発
- 7月10日 ● 大腿四頭筋短縮症全国総会
- 7月19日・ 20日 ● 東部ブロック第3回交流セミナー(神奈川)「労働者福祉運動の地域政策」他
- 10月 6日 ● 東京労福協第14回定期総会
- 10月13日 ● 医療問題学習会
- 11月19日 ● 六価クロム集会
- 11月25日 ● 労働者福祉強化月間中央集会

- 大腿四頭筋短縮症児親の会の支援としてボーレペンカンパ活動の組織的な取り組み実施



77夏期施設

- 1月 ● 不公平税制を正す会
- 5月 ● 初任給10万円時代へ
- 8月 ● 原水禁統一世界大会
- 12月 ● 「住民参加による日本化学工業クロム公害対策会議」発足

東京労福協

社会情勢

1978

(昭和53年)

- 2月23日 ● 東部ブロック第12回定期総会(岡山)
- 2月24日・25日 ● 中央労福協第30回定期総会(岡山)
- 3月27日 ● 大腿四頭筋短縮症全国決起集会
- 7月 4日 ● 東京労福協第15回定期総会
- 9月19日・20日 ● 東部ブロック第4回交流セミナー(栃木)
「労働者福祉基金制度」
- 10月13日 ● スキー映画の夕べ
- 11月10日 ● 大腿四頭筋短縮症全国委員会
- 11月21日 ● 労働者福祉強化月間中央集会

- 5月 ● 東京の公害病認定患者2万人超す
- 5月 ● 新東京国際空港(成田空港)開港
- 6月 ● サラ金問題多発、全国初のシンポジウム
- 7月 ● 厚生省、51年度の社会保障費がはじめて国民所得の1割を超えたと発表
- 8月 ● 日中平和友好条約調印
- 9月 ● 一般消費税反対国民大集会

1979

(昭和54年)

- 2月20日 ● 東部ブロック第13回定期総会(福島)
- 2月20日・21日 ● 中央労福協第31回定期総会(福島)
- 6月 9日 ● 東京労福協第16回定期総会
- 10月 2日 ● 一般消費税導入反対国民集会
- 11月 5日・6日 ● 東部ブロック第5回交流セミナー(埼玉)
「労働者福祉基金制度」
- 11月 9日 ● 「現行社会保険制度の要点」作成
- 11月28日 ● 中央労福協結成30周年記念式典
- 11月29日 ● 労働者福祉強化月間中央集会

- 1月 ● 第2次石油ショック
- 6月 ● 東京サミット
- 7月 ● 東名高速日本坂トンネル事故
- 10月 ● 地域勤労福祉会館など3事業が区に移管
- 10月 ● 鉄鋼大手5社、定年60歳まで延長を表明



'79労働者福祉強化月間



1979年3月10日 東京労福協新聞



東京労福協第16回定期総会

1980

(昭和55年)

- 1月24日 ● 都議会各政党幹事長要請
- 2月25日 ● 東部ブロック第14回定期総会(愛知)
- 2月26日・27日 ● 中央労福協第32回定期総会(愛知)
- 6月27日 ● 東京労福協第17回定期総会
- 10月14日・15日 ● 東部ブロック第6回交流セミナー(新潟)
「80年代労働者福祉運動の課題」
- 11月26日 ● 労働者福祉強化月間中央集会
- 12月 2日 ● 国民生活要求対都交渉

- 1月 ● 東京の人口、戦後はじめて減少
- 4月 ● 東京都、レジャー宝くじを発売
- 4月 ● 都、財政再建委員会最終答申
- 6月 ● 都の男女差別苦情処理委員会発足
- 9月 ● イラン・イラク戦争勃発
- 11月 ● 市民運動の全国センター設立

1981

(昭和56年)

- 1月29日 ● 東京都生協連30周年記念式典
- 2月12日 ● 東部ブロック第15回定期総会(宮崎)
- 2月13日・14日 ● 中央労福協第33回定期総会(宮崎)
- 6月 5日 ● 東京労働者信販生活協同組合20周年
- 7月30日 ● 東京労福協第18回定期総会
- 10月 5日・6日 ● 東部ブロック第7回交流セミナー(長野)
「2000年の協同組合運動」他
- 11月26日 ● 全福協15周年祝賀会
- 12月17日 ● 消費者団体連絡会25周年記念式典

- 3月 ● 神戸博覧会「ポートピア81」開幕
- 10月 ● 北炭炭張新鉱でガス突出事故

東京労福協

社会情勢

1982
(昭和57年)

- 2月 8日 ● 全労済東京設立25周年祝賀会
- 2月18日 ● 東部ブロック第16回定期総会(神奈川)
- 2月19日・20日 ● 中央労福協第34回定期総会(神奈川)
- 3月31日 ● 東京労福協設立20周年記念祝賀会
- 6月28日 ● 東京労福協第19回定期総会
- 9月16日 ● 井田喜三会長就任、専従体制
- 10月 4日～13日 ● 東京労福協第1回中国交流団
- 10月27日・28日 ● 東部ブロック第8回交流セミナー(群馬)
「年金共済の動向について」他
- 11月26日 ● 対都政策要請回答交渉
- 12月 6日 ● 専従職員として浜野光子を採用



東京労働者福祉団体友好訪中団

■「20年のあゆみ」を発行



- 2月 ● ホテルニュージャパン火災
- 2月 ● 羽田沖で日航機逆噴射事故
- 12月 ● 全日本民間労働組合協議会結成

ホテルニュージャパン火災
一出火後3時間たっても白煙が1983
(昭和58年)

- 2月17日 ● 東部ブロック第17回定期総会(愛媛)
- 2月18日・19日 ● 中央労福協第35回定期総会(愛媛)
- 7月 5日 ● 東京労福協第20回定期総会
- 7月20日・21日 ● 中央労福協第1回研修会(北海道)
- 10月 5日・ 6日 ● 東部ブロック第9回交流セミナー(山梨)
「年金共済の方向、労金クレジットカード制度」
- 10月20日・21日 ● 中央労福協第2回研修会(大阪)
- 11月11日 ● 労働者福祉強化月間中央集会

■労働組合への収益課税問題が浮上し、課税問題対策委員会を4回開催
(2月10日・3月3日・5月16日・5月25日)

- 4月 ● 東京ディズニーランド開園
- 5月 ● 日本海中部(秋田沖)地震
- 9月 ● 大韓航空機撃墜事件

1984
(昭和59年)

- 2月23日 ● 東部ブロック第18回定期総会(栃木)
- 2月24日・25日 ● 中央労福協第36回定期総会(栃木)
- 4月 2日 ● 東京都飯田橋庁舎に事務所移転
- 5月 2日・ 3日 ● 第14回ゴルフ大会(福島)
- 6月21日 ● 東京労福協第21回定期総会
- 6月28日・29日 ● 中央労福協第1回研修会(宮崎)
「情報社会と国民生活、高齢化社会への対応」
- 10月17日・18日 ● 東部ブロック第10回交流セミナー(栃木)
「労金ビジョン形成、全労済の地域政策」他
- 10月23日・24日 ● 中央労福協第2回研修会(岡山)
「地方労福協活動の拡大強化にむけて」
- 10月25日～11月 5日 ● 第1回東京都勤労青年洋上セミナー
- 11月 7日 ● 労働者福祉強化月間中央集会
- 12月11日 ● 対都政策要請回答交渉

- 3月 ● アフリカの飢餓深刻化
- 5月 ● 防衛費のGNP1%枠の見直しに着手
- 9月 ● 長野県西部地震
- 10月 ● 三宅島噴火



1984年 東京労福協新聞

1985

(昭和60年)

東京労福協

- 2月21日 ● 東部ブロック第19回定期総会(福井)
- 2月22日・23日 ● 中央労福協第37回定期総会(福井)
- 5月 2日・ 3日 ● 第15回ゴルフ大会(長野)
- 6月21日 ● 東京労福協第22回定期総会
- 6月27日・28日 ● 中央労福協第1回研修会(新潟)
「協同福祉社会をめざして」他
- 10月 1日～12日 ● 東京都海外労働事情視察団／ヨーロッパ視察
- 10月 4日～15日 ● 第2回東京都勤労青年洋上セミナー(30名)
- 10月 5日～12日 ● 東京労福協第2回中国交流団
- 10月17日・18日 ● 中央労福協第2回研修会(山形)
「地区労福協活動の活性化にむけて」
- 10月22日・23日 ● 東部ブロック第11回交流セミナー(千葉)
「収益課税とその対策、生協規制問題」他
- 11月 8日 ● 労働者福祉強化月間中央集会(各省庁への要請)
- 11月27日 ● 対都政策要請回答交渉

社会情勢

- 3月 ● つくば科学万国博覧会開幕
- 4月 ● 日本電信電話会社、日本たばこ産業発足
- 8月 ● 日航ジャンボ機墜落事故
- 9月 ● プラザ合意、ドル高から円高へ



国際科学技術博覧会(科学万博—つくば'85)がオープン
開会式でN響の演奏にあわせ電子オルガンを弾くロボット

1986

(昭和61年)

- 2月21日・22日 ● 中央労福協第38回定期総会(沖縄)
- 3月13日 ● 労働四団体・労福協事務局長・書記長会議
- 4月21日 ● 東部ブロック第20回定期総会(神奈川)
- 5月 2日・ 3日 ● 第16回ゴルフ大会(長野)
- 6月26日 ● 東京労福協第23回定期総会
- 7月11日・12日 ● 中央労福協第1回研修会(京都)
「労働者福祉運動の展望」他
- 9月 7日～15日 ● 東京都海外労働事情視察団／アメリカ東部視察
- 10月 7日 ● 労働者福祉強化月間中央集会
- 10月 9日～21日 ● 第3回東京都勤労青年洋上セミナー(28名)
- 10月16日・17日 ● 中央労福協第2回研修会(徳島)
「福祉基金・地方労福協活動について」
- 10月21日・22日 ● 東部ブロック第12回交流セミナー(長野)
「全国労金の一本化、全労済の中期計画」
- 10月27日 ● 労組課税問題研修会(70名)
- 12月 1日 ● 対都政策要請回答交渉

- 4月 ● 新年金制度スタート
- 4月 ● ソ連、チェルノブイリ原発事故
- 4月 ● 男女雇用機会均等法施行
- 9月 ● 土井たか子、日本初の女性党首
- 11月 ● 三原山大噴火
- 12月 ● 大型景気はじまる

都心の地価高騰、郊外に波及

1987

(昭和62年)

- 2月20日・21日 ● 中央労福協第39回定期総会(千葉)
- 3月17日～21日 ● 中国現代書画美術展準備のため訪中
- 4月22日 ● 東部ブロック第21回定期総会(群馬)
- 5月 2日・ 3日 ● 第17回ゴルフ大会(長野)
- 5月20日 ● 東京労福協第24回定期総会
- 6月12日～17日 ● 中国現代書画美術展(京王百貨店)
- 7月10日・11日 ● 中央労福協第1回研修会(岩手)
「暮らしと消費者、超高齢化社会への道」他
- 8月31日～ 9月10日 ● 東京都海外労働事情視察団／北欧視察
- 10月12日～24日 ● 第4回東京都勤労青年洋上セミナー(29名)
- 10月23日・24日 ● 中央労福協第2回研修会(鹿児島)
「労福協・会館事業・旅行会事業の活性化」
- 10月23日・24日 ● 東部ブロック第13回交流セミナー(山梨)
「労福協の活性化について」
- 11月13日 ● 対都政策要請回答交渉

- 1月 ● 北京・天安門事件
- 4月 ● 国鉄民営化、JR6社に
- 4月 ● 東京の住宅地・商業地の前年比上昇率76%で過去最高
- 7月 ● 世界人口が50億人を突破
- 10月 ● NY株式市場大暴落・魔の月曜日



中国現代書画美術展

1988

(昭和63年)

東京労福協

- 2月19日・20日 ● 中央労福協第40回定期総会(山口)
 4月13日 ● 東部ブロック第22回定期総会(静岡)
 5月 2日・ 3日 ● 第18回ゴルフ大会(群馬)
 6月13日 ● 東京労福協第25回定期総会
 6月23日・24日 ● 中央労福協第1回研修会(和歌山)
 「当面する税制の課題、社会問題の動向」
 8月31日～ 9月8日
 ● 東京都海外労働事情視察団／イギリス・ベルギー視察
 10月 6日～18日 ● 第5回東京都勤労青年洋上セミナー(24名)
 10月13日・14日 ● 中央労福協第2回研修会(新潟)
 「労福協運動の活性化を求めて」
 10月27日・28日 ● 東部ブロック第14回交流セミナー(栃木)
 「労戦統一後の労福協の役割」他
 12月 9日 ● 対都政策要請回答交渉

社会情勢

- 3月 ● 青函トンネル開業
 4月 ● マル優制度廃止
 6月 ● リクルート事件
 11月 ● 自民党、消費税等税制改革関連6法案を強行採決

1989

(平成元年)

- 2月17日・18日 ● 中央労福協第41回定期大会(宮城)
 4月 8日 ● 東部ブロック第23回定期総会(山梨)
 5月 2日・ 3日 ● 第19回ゴルフ大会(群馬)
 6月15日・16日 ● 中央労福協第1回研修会(宮崎)
 「生活福祉のニーズの変化」他
 6月21日 ● 東京労福協第26回定期総会
 9月 4日～14日 ● 東京都海外労働事情視察団／カナダ・アメリカ視察
 9月12日 ● 中央労福協結成40周年記念式典
 9月13日 ● 労働者福祉強化月間中央集会
 10月19日・20日 ● 中央労福協第2回研修会(香川)
 「労戦統一と労働者福祉活動」他
 10月23日・24日 ● 東部ブロック第15回交流セミナー(山梨)
 「労働者福祉行政について」他
 12月 4日 ● 対都政策要請回答交渉
 12月20日 ● 連合東京結成大会

- 1月 ● 昭和天皇崩御、平成と改元
 4月 ● 消費税3%実施
 11月 ● ベルリンの壁崩壊



連合東京結成大会

1990

(平成2年)

- 3月 2日・ 3日 ● 中央労福協第42回定期総会(三重)
 4月18日 ● 東部ブロック第24回定期総会(埼玉)
 5月 2日・ 3日 ● 第20回ゴルフ大会(長野)
 6月22日・23日 ● 中央労福協第1回研修会(北海道)
 「連合の福祉政策、これからの労働者福祉」他
 6月27日 ● 東京労福協第27回定期総会
 8月27日～ 9月 7日 ● 東京都海外労働事情視察団／シンガポール・インドネシア・オーストラリア視察
 9月21日 ● 労働者福祉強化月間中央集会
 9月27日 ● 第1回組織財政検討委員会
 10月 4日・ 5日 ● 中央労福協第2回研修会(神奈川)
 10月25日～11月 6日 ● 第6回東京都勤労青年洋上セミナー(34名)
 11月 6日・ 7日 ● 東部ブロック第16回交流セミナー(群馬)
 「変わりゆく労働者と労働組合」他
 11月19日 ● 第2回組織財政検討委員会
 12月13日 ● 加盟労働組合会議(今後の労働組合の取り扱い)
 12月14日 ● 対都政策要請回答交渉

- 4月 ● 大阪・花と緑の博覧会
 10月 ● ドイツが国家統一を回復
 11月 ● 雲仙普賢岳噴火

■ 労福協活動を四団体調整から事業団体の発展と運動領域の拡大をめざして活性化するための会議として「組織財政検討委員会」を設置

1991

(平成3年)

東京労福協

- 1月 6日 ● 第3回組織財政検討委員会
- 2月20日・21日 ● 中央労福協第43回定期総会
- 3月14日 ● 東京労福協第28回定期総会
- 4月26日 ● 東部ブロック第25回定期総会(新潟)
- 5月 2日・ 3日 ● 第21回ゴルフ大会(長野)
- 6月25日・26日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(広島)
- 8月26日～ 9月 5日
● 東京都海外労働事情視察団／オランダ・イタリア視察
- 8月30日～ 9月 4日 ● 中国書画美術展(京王百貨店)
- 10月11日～23日 ● 第7回東京都勤労青年洋上セミナー(30名)
- 10月22日・23日 ● 中央労福協第2回全国研究集会(福井)
「協同事業団体の現状と今後の課題」他
- 11月14日・15日 ● 東部ブロック第17回交流セミナー(静岡)
「連合のめざす福祉活動について」他
- 11月27日 ● 対都政策要請回答交渉

■ 4月以降、連合東京加盟単産は東京労福協構成団体から除外

社会情勢

- 1月 ● 湾岸戦争勃発
- 3月 ● 新宿に新都庁完成
- 6月 ● 雲仙普賢岳で大火砕流
- 9月 ● 経企庁、いざなぎ景気超えを発表
- 12月 ● ソ連解体

1992

(平成4年)

- 1月30日 ● 井田会長の労働行政関係功労者表彰を祝う会
- 2月25日・26日 ● 中央労福協第44回定期総会(群馬)
- 3月 8日 ● 東京都海外労働事情視察団全体懇親会
- 4月23日 ● 東部ブロック第26回定期総会(千葉)
- 5月 2日・ 3日 ● 第22回ゴルフ大会(長野)
- 5月13日・14日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(福島)
「ボランティア活動の現状と課題」他
- 5月19日 ● 東京労福協第29回定期総会
東京労福協結成30周年記念式典・レセプション
記念講演「連合運動と労福協活動について」
- 8月24日～ 9月 2日
● 東京都海外労働事情視察団／ドイツ・オーストリア視察
- 10月 8日～20日 ● 第8回東京都勤労青年洋上セミナー(35名)
- 10月15日・16日 ● 中央労福協第2回全国研究集会(沖縄)
「高齢化社会実現のための基本認識」他
- 11月 6日 ● 労働者福祉強化月間中央集会
- 11月19日・20日 ● 東部ブロック第18回交流セミナー(茨城)
「ICA世界大会に因み、生協運動について」
- 12月22日 ● 対都政策要請回答交渉

■ 30周年記念誌「更なる発展」発刊

- 6月 ● 地球サミット
- 9月 ● 公立小中高第2土曜日休校に
- 10月 ● 大蔵省、都市銀行等9月末の不良債権12兆3000億円、3月末より54%増と発表



1993

(平成5年)

- 2月18日・19日 ● 中央労福協第45回定期総会(愛媛)
- 4月22日 ● 東部ブロック第27回定期総会(群馬)
- 5月 2日・ 3日 ● 第23回ゴルフ大会(長野)
- 6月 1日・ 2日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(愛知)
「超高齢者社会を迎えるにあたって」他
- 6月 7日 ● 東京労福協第30回定期総会
- 9月 2日～ 9日 ● 東京都海外労働事情視察団／アメリカ視察
- 9月28日・29日 ● 中央労福協第2回全国研究集会(栃木)
「環境破壊、現状と改善に向けた諸課題」他
- 10月14日～26日 ● 第9回東京都勤労青年洋上セミナー(27名)
- 11月 5日 ● 労働者福祉強化月間中央集会
- 11月11日・12日 ● 東部ブロック第19回交流セミナー(新潟)
「94年度年金改革の方向と我々の基本方針」他
- 12月21日 ● 対都政策要請回答交渉

- 5月 ● 大蔵省、経常収支の黒字は過去最高と発表
- 5月 ● サッカーJリーグ開幕
- 6月 ● 皇太子・小和田雅子さんご成婚
- 7月 ● 北海道南西沖地震
- 9月 ● イスラエルとパレスチナ、暫定自治で正式調印



皇太子殿下ご成婚

	東京労福協	社会情勢
1994 (平成6年)	1月14日 ● 住宅アンケート集約結果報告会 2月25日・26日 ● 中央労福協第46回定期総会(山形) 4月18日 ● 東京労福協第31回定期総会 4月21日 ● 東部ブロック第28回定期総会(長野) 5月 2日・ 3日 ● 第24回ゴルフ大会(埼玉) 6月10日・11日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(熊本) 9月 1日～ 8日 ● 東京都海外労働事情視察団／イギリス視察 9月28日・29日 ● 中央労福協第2回研究集会(山口) 「老人保険福祉計画と高齢者福祉」他 10月 6日 ● ボランティア講演会(地域福祉推進団体懇談会) 10月11日 ● 中央労福協「若者と福祉の集い」(連合と共催) 10月13日～25日 ● 第10回東京都勤労青年洋上セミナー(30名) 11月17日・18日 ● 東部ブロック第20回交流セミナー(神奈川) 「福祉社会をどう実現するか」他 11月18日 ● 労働者福祉強化月間中央集会 12月22日 ● 対都政策要請回答交渉	6月 ● 松本サリン事件 9月 ● 関西国際空港開港 バブル期の不動産への放漫融資のツケが表面化
1995 (平成7年)	3月 9日・10日 ● 中央労福協第47回定期総会(静岡) 4月20日 ● 東部ブロック第29回定期総会(山梨) 5月 2日・ 3日 ● 第25回ゴルフ大会(埼玉) 6月 2日 ● 東京労福協第32回定期総会 6月13日・14日 ● 中央労福協全国研究集会(宮城) 「21世紀にむけた自主福祉活動の方向と課題」 9月 2日・ 3日 ● 震災復興フォーラム(兵庫) 9月 5日～12日 ● 東京都海外労働事情視察団／スウェーデン視察 10月12日～24日 ● 第11回東京都勤労青年洋上セミナー(26名) 11月 9日 ● 東部ブロック第21回交流セミナー(千葉) 「地震のメカニズムと都市防災の要点」他 11月15日 ● 対都政策要請回答交渉 11月20日・21日 ● 福祉推進会議設置にむけた他県視察(静岡) 11月27日 ● 三世代で考える高齢化社会の介護フォーラム	1月 ● 阪神・淡路大震災発生 3月 ● 地下鉄サリン事件 9月 ● 大蔵省、住専の不良債権 8兆4000億円と発表  阪神・淡路大震災 激震で倒壊したマンション(西宮市で)
1996 (平成8年)	2月27日・28日 ● 中央労福協第48回定期総会(石川) 4月25日 ● 東部ブロック第30回定期総会(東京) 5月 2日・ 3日 ● 第26回ゴルフ大会(埼玉) 6月 6日 ● 東京労福協第33回定期総会 6月12日・13日 ● 中央労福協全国研究集会(大分) 「中小企業労働者の福祉向上にむけて」他 7月26日 ● 勤労者福祉推進会議(サービスセンター対策) 9月 3日～10日 ● 東京都海外労働事情視察団／フランス視察 9月13日 ● 自然災害に対する国民的保障を求める都民会議発足 10月17日～29日 ● 第12回東京都勤労青年洋上セミナー(31名) 10月31日・11月 1日 ● 東部ブロック第22回交流セミナー(茨城) 「サービスセンターの設立と現況」他 11月15日 ● 新財形制度の学習会 11月18日～23日 ● 日中友好親善交流視察団 12月19日 ● 対都政策要請回答交渉	2月 ● 菅直人厚相、薬害エイズ問題 で血友病患者に直接謝罪 6月 ● 97年4月からの消費税5%正 式決定 12月 ● ペルー日本大使公邸人質事件  東京労福協第33回定期総会

1997

(平成9年)

東京労福協

- 2月21日・22日 ● 中央労福協第49回定期総会(高知)
- 4月17日 ● 東部ブロック第31回定期総会(静岡)
東部ブロック結成30周年記念式典
- 4月21日 ● 東京都勤労福祉会館に事務所移転
- 5月 2日・ 3日 ● 第27回ゴルフ大会(栃木)
- 6月10日・11日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(岐阜)
「ゆとりのある生涯生活の構築」他
- 6月18日 ● 東京労福協第34回定期総会
- 10月16日・17日 ● 中央労福協第2回全国研究集会(静岡)「これからの年金・医療・介護とライフプラン」他
- 11月 5日～11日 ● 東京国際労働事情研究会
タイ・マレーシア視察
- 11月13日 ● NPO特別連続講座開講記念シンポジウム
- 12月 3日・ 4日 ● 東部ブロック第23回交流セミナー(埼玉)
「金融改革と今後の労働金庫のあり方」他
- 12月18日 ● 対都政策要請回答交渉



1997年7月15日 東京労福協新聞

社会情勢

- 1月 ● ナホトカ号、重油流出事故
- 1月 ● 「自然災害に対する国民的保障制度を求める国民会議」が内閣総理大臣あてに署名を提出
- 4月 ● 消費税5%に引き上げ
- 5月 ● アジア通貨危機
- 11月 ● 北海道拓殖銀行、山一証券破綻
- 12月 ● 介護保険法公布

1998

(平成10年)

- 2月19日・20日 ● 中央労福協第50回定期総会(福島)
- 4月16日 ● 東部ブロック第32回定期総会(神奈川)
- 5月 2日・ 3日 ● 第28回ゴルフ大会(栃木)
- 6月11日・12日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(鹿児島)
「社会福祉基本構造改革の動き」他
- 6月19日 ● 東京労福協第35回定期総会
- 10月 6日・ 7日 ● 中央労福協税務対策会議
- 10月15日・16日 ● 中央労福協第2回全国研究集会(岡山)
「21世紀における生協の役割とあり方」
- 10月17日～29日 ● 第13回東京都勤労青年洋上セミナー(27名)
- 11月 9日～15日 ● 東京国際労働事情研究会／ベトナム視察
- 11月 9日・10日 ● 東部ブロック第24回交流セミナー(長野)
「介護保険と今後の取り組み」他
- 12月17日 ● 対都政策要請回答交渉

- 2月 ● 長野オリンピック開幕
- 4月 ● 金融ビッグバン始動
- 5月 ● 被災者生活再建支援法が成立
- 6月 ● 全都道府県で情報公開条例整備完了
- 8月 ● 東京23区のホームレス急増
- 12月 ● NPO法施行



長野オリンピック開会式
大関・若乃花関を先頭に日本選手団入場

1999

(平成11年)

- 2月18日・19日 ● 中央労福協第51回定期総会(和歌山)
- 2月22日 ● 東京都財務監査
- 4月13日 ● 東部ブロック第33回定期総会(新潟)
- 5月 2日・ 3日 ● 第29回ゴルフ大会(栃木)
- 6月 3日・ 4日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(神奈川)
「21世紀の労働組合・生活協同組合の役割」他
- 6月21日 ● 東京労福協第36回定期総会
- 8月 4日～11日 ● モンゴル福祉交流団(ナイスハート基金が実施)
- 10月 3日 ● 介護保険のサービスを考える市民シンポジウム
- 10月 7日・ 8日 ● 中央労福協第2回全国研究集会(山形)
「金融情勢と確定拠出年金」他
- 10月13日 ● 介護保険に関するセミナー(180名)
- 10月26日 ● セミナー「企業の社会貢献とボランティア」
- 11月 1日～ 6日 ● 東京国際労働事情研究会／韓国視察
- 11月 8日 ● 東部ブロック第25回交流セミナー(東京)
「確定拠出年金の課題、労金の対応」
- 12月20日 ● 対都政策要請回答交渉

- 8月 ● 日の丸・君が代を国旗・国歌とする法律成立
- 10月 ● 世界人口60億人突破



東京労福協第36回定期総会

■ 洋上セミナーは1997年から隔年開催とされたが、当面休止に

東京労福協

2000
(平成12年)

- 3月 2日 ● 中央労福協結成50周年記念式典・祝賀会
- 3月 3日 ● 中央労福協第52回定期総会(東京)
- 4月 1日 ● 中央労働金庫発足
- 4月20日 ● 東部ブロック第34回定期総会(栃木)
- 5月10日・11日 ● 第30回ゴルフ大会(東京)
- 5月26日 ● 研修会「年金改革の内容を学ぶ」
- 6月 6日・ 7日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(長崎)
「21世紀における労働者福祉と労福協の役割」他
- 6月23日 ● 東京労福協第37回定期総会
- 10月12日・13日 ● 中央労福協第2回全国研究集会(香川)
「21世紀社会経済の新たな構造」他
- 11月 2日～ 8日
● 東京国際労働事情研究会／シンガポール・台湾視察
- 11月 9日 ● 東部ブロック第26回交流セミナー(群馬)
「現代社会の中の病める人たち」
- 12月21日 ● 対都政策要請回答交渉

- 1968年から33年間、毎年開設されてきた海の家は2000年をもって閉鎖
- 三宅島噴火災害救援活動
- 食の安全に対する署名活動の実施

2000年3月25日
東京労福協新聞

社会情勢

- 4月 ● 介護保険制度スタート
- 5月 ● ストーカー規制法公布
- 9月 ● 三宅島火山活動活発化、
全島民に避難指示命令
- 12月 ● 改正少年法公布、厳罰化

少年凶悪事件、警察不祥事、
病院の医療ミス死亡事故が多発



三宅火山灰除去ボランティア



三宅島カンパ活動

2001
(平成13年)

- 2月 3日～ 9日 ● 東京国際労働事情研究会／中国視察
- 2月22日・23日 ● 中央労福協第53回定期総会(岐阜)
- 4月 3日 ● 研修会「介護保険導入から1年、現状と課題」
- 4月19日 ● 東部ブロック第35回定期総会(茨城)
- 6月 6日・ 7日 ● 中央労福協第1回全国研究集会(新潟)
「21世紀初頭の労福協のめざす活動」他
- 7月 6日 ● 東京労福協第38回定期総会
- 9月27日・28日 ● 第31回ゴルフ大会(栃木)
- 10月11日・12日 ● 中央労福協第2回全国研究集会(福島)
「21世紀の協同組合活動をさぐる」他
- 11月 8日 ● 東部ブロック
第27回交流セミナー(山梨)
「確定拠出年金の労金の対応」他
- 12月19日 ● 対都政策要請回答交渉



東京労福協第38回定期総会

- 1969年から33年間、毎年開設されてきた山の家は2001年をもって閉鎖



2001年7月28日 東京労福協新聞

- 1月 ● 中央省庁再編・1府12省庁
- 4月 ● 情報公開法施行
- 9月 ● 米で同時多発テロ
- 9月 ● 歌舞伎町ビル火災

2002
(平成14年)

東京労福協

- 2月21日・22日 ● 中央労福協第54回定期総会(宮崎)
4月18日 ● 東部ブロック第36回定期総会(埼玉)
5月10日・11日 ● 第32回ゴルフ大会(埼玉)
6月 5日・ 6日 ● 中央労福協全国研究集会(山口)
「21世紀の社会保障をとりまく環境と課題」
6月18日 ● 東京労福協第39回定期総会
7月22日 ● 税務研修会(96名)
11月 8日 ● 東部ブロック第28回交流セミナー(東京)
「確定拠出年金導入と労組の対応」他
11月13日～20日 ● 東京国際労働事情研究会／タイ・ミャンマー視察
12月18日 ● 対都政策要請回答交渉

社会情勢

- 1月 ● ユーロ、流通開始
4月 ● ゆとり教育スタート
5月 ● サッカー日韓W杯開幕
8月 ● 住民基本台帳ネットワーク稼動

東京労福協
健康づくりの保養施設のご案内

名称	住所	連絡先	費用	備 考
みずの 「コープネット」 (千葉県船橋市) ※船橋市健康づくり 推進事業の一環として 提供されている	千葉県船橋市船橋4-1-1 船橋市健康づくり推進センター	TEL 0476-81-1111 FAX 0476-81-1112 Eメール kcp@kcp-net.jp	利用料 100円 入会費 1000円 年会費 1000円	1. 船橋市健康づくり推進センター 2. 船橋市健康づくり推進センター 3. 船橋市健康づくり推進センター
「健康づくり」 (東京都品川区) ※品川区健康づくり 推進事業の一環として 提供されている	東京都品川区東品川2-1-1 品川区健康づくり推進センター	TEL 03-3551-1111 FAX 03-3551-1112 Eメール kcp@kcp-net.jp	利用料 100円 入会費 1000円 年会費 1000円	1. 品川区健康づくり推進センター 2. 品川区健康づくり推進センター 3. 品川区健康づくり推進センター
「健康づくり」 (東京都品川区) ※品川区健康づくり 推進事業の一環として 提供されている	東京都品川区東品川2-1-1 品川区健康づくり推進センター	TEL 03-3551-1111 FAX 03-3551-1112 Eメール kcp@kcp-net.jp	利用料 100円 入会費 1000円 年会費 1000円	1. 品川区健康づくり推進センター 2. 品川区健康づくり推進センター 3. 品川区健康づくり推進センター
「健康づくり」 (東京都品川区) ※品川区健康づくり 推進事業の一環として 提供されている	東京都品川区東品川2-1-1 品川区健康づくり推進センター	TEL 03-3551-1111 FAX 03-3551-1112 Eメール kcp@kcp-net.jp	利用料 100円 入会費 1000円 年会費 1000円	1. 品川区健康づくり推進センター 2. 品川区健康づくり推進センター 3. 品川区健康づくり推進センター
「健康づくり」 (東京都品川区) ※品川区健康づくり 推進事業の一環として 提供されている	東京都品川区東品川2-1-1 品川区健康づくり推進センター	TEL 03-3551-1111 FAX 03-3551-1112 Eメール kcp@kcp-net.jp	利用料 100円 入会費 1000円 年会費 1000円	1. 品川区健康づくり推進センター 2. 品川区健康づくり推進センター 3. 品川区健康づくり推進センター

海の家、山の家の閉鎖にとまねい、関係団体の施設を紹介
2002年7月1日 東京労福協新聞



2002年7月1日 東京労福協新聞

2003
(平成15年)

- 1月23日 ● 専売ビルへ事務所移転
2月10日～17日 ● 東京国際労働事情研究会
マレーシア・カンボジア視察
2月20日・21日 ● 中央労福協第55回定期総会(神奈川)
4月17日 ● 東部ブロック第37回定期総会(千葉)
5月 8日・ 9日 ● 第33回ゴルフ大会(栃木)
6月16日 ● 東京労福協第40回定期総会
6月19日・20日 ● 中央労福協全国研究集会(福井)
「NPOからみた労福協活動」他
7月25日 ● 第1回税務研修会(102名)
8月27日 ● 第2回税務研修会(67名)
8月30日 ● 第1回帰宅困難者徒歩帰宅訓練
11月27日 ● 東部ブロック第38回定期総会(群馬)
11月28日 ● 中央労福協第56回定期総会(東京)
12月 9日 ● 東京労福協第41回定期総会
12月18日 ● 対都政策要請回答交渉

- 中央労福協が定期総会の時期を変更、以降原則として隔年で東京での1日開催、中間年は代表者会議を開催。これを受け、東京労福協と東部ブロックも中央労福協の総会後の開催を決定。東京労福協の2003年度は4月～9月までの半年間
- 4月1日、(財)東京都勤労福祉協会が(財)中小企業振興公社に吸収合併、勤労者福祉事業推進のため振興公社に、理事・評議員各1名を派遣
- 会計ソフト「公人くん」導入

- 3月 ● 米英軍、イラク攻撃開始
4月 ● 日本郵政公社発足
5月 ● 個人情報関連法が成立
6月 ● 有事関連3法が成立
12月 ● イラクへの自衛隊派遣を決定



第2回税務研修会



第1回帰宅困難者徒歩帰宅訓練

2004

(平成16年)

東京労福協

- 4月13日 ● 日野市労働者福祉協議会結成総会
 5月 7日・ 8日 ● 第34回ゴルフ大会(埼玉)
 6月 2日 ● 第3回税務研修会(108名)
 6月 3日・ 4日 ● 中央労福協全国研究集会(福岡)
 「福祉の地域社会をつくろう」他
 8月29日 ● 第2回帰宅困難者徒歩帰宅訓練(東京駅～市川市)
 9月29日 ● 第4回税務研修会(68名)
 11月18日 ● 中央労福協第1回加盟団体代表者会議
 11月22日 ● 東京国際労働事情研究会主催「震災セミナー」
 11月25日 ● 東部ブロック第39回定期総会(長野)
 11月28日～12月 5日
 ● 東京国際労働事情研究会／チェコ・ハンガリー視察
 12月13日 ● 東京労福協第42回定期総会
 12月16日 ● 対都政策要請回答交渉

社会情勢

- 5月 ● 北朝鮮の拉致被害者が帰国
 6月 ● 年金改革関連法成立
 9月 ● プロ野球史上初のスト決行
 10月 ● 新潟中越地震

財政問題検討委員会の設置

事業内容の充実や運営体制の整備をはかるため、財政基盤の確立や今後の財政のあり方について検討

地域組織検討委員会の設置

多様化するニーズに合う地域密着型の労働者福祉向上に取り組むため、運動の再構築、地域組織のあり方、労働団体や事業団体との連携などを検討

- ホームページの開設



2005

(平成17年)

- 4月 4日 ● 第5回税務研修会(46名)
 4月20日 ● 日野市労福協第2回定期総会
 5月13日・14日 ● 第35回ゴルフ大会(栃木)
 6月 2日・ 3日 ● 中央労福協全国研究集会(愛知)
 「団塊世代の明るい未来」他
 6月 6日 ● 個人情報保護法に関する研修会
 6月10日 ● 多重債務問題研修会(210名)
 7月 4日 ● 公益法人制度改革に関する勉強会
 8月28日 ● 第3回帰宅困難者徒歩帰宅訓練
 (池袋駅～埼玉県庁)
 11月24日 ● 中央労福協第57回定期総会
 11月28日 ● 東部ブロック第40回定期総会
 (山梨)
 12月12日 ● 東京労福協第43回定期総会
 12月13日 ● 対都政策要請回答交渉

組織財政検討委員会

多岐にわたる課題の検討が必要となり、財政問題検討委員会・地域組織検討委員会を統合し、組織財政検討委員会に改組、第43回定期総会にて答申

スポーツ・文化事業のあり方検討委員会

スポーツ、文化行事のあり方について、これまでの検証と抜本的改革を検討、第43回定期総会にて答申



ろうきん「マネートラブルにかつ!—連載5」より

- 2月 ● 中部国際空港セントレア開港
 3月 ● 愛・地球博覧会開幕
 4月 ● 個人情報保護法施行
 4月 ● JR福知山線脱線事故
 10月 ● 郵政民営化関連法案が成立

愛・地球博「愛・地球博報告会」
公式キャラクターによるショー

2006

(平成18年)



東京労福協

- 3月24日 ● クレ・サラ高金利引き下げ街頭行動
- 4月12日 ● セミナー「多重債務社会を打ち破ろう」(270名)
- 4月24日 ● 日野市労福協第3回定期総会
- 5月10日 ● 第1回五団体会議
- 5月12日・13日 ● 第36回役員交流会(東京)
- 6月 8日・ 9日 ● 中央労福協全国研究集会(北海道)
「世界潮流と日本—企業および労働組合の進路」他
- 7月26日 ● 第2回五団体会議
- 9月 7日・ 8日 ● 地方労福協交流研修会(沖縄)
- 10月 9日～15日 ● 東京国際労働事情研究会／ベトナム視察
- 10月11日 ● クレ・サラ高金利引き下げ国民代表者集会
- 10月17日 ● 利息制限法の改悪阻止を求める1千人パレード
- 11月 4日 ● 第4回帰宅困難者徒歩帰宅訓練(日比谷公園～川崎市)
- 11月16日 ● 中央労福協第2回加盟団体代表者会議
- 11月21日 ● 五団体セミナー(220名)
「2007年問題における労働福祉団体からの提言」
- 11月27日 ● 東部ブロック第41回定期総会(東京)
東部ブロック結成40周年記念式典、祝賀会
- 12月11日 ● 東京労福協第44回定期総会
- 12月12日 ● 対都政策要請回答交渉

社会情勢

- 8月 ● 福岡で飲酒運転事故
- 9月 ● 安倍内閣発足、
初の戦後生まれ首相誕生
- 10月 ● 北朝鮮がミサイル発射、
核実験



五団体会議

中央労福協の四団体会意にもとづき、暮らしにかかる相談事業などのワンストップサービス事業の全国展開開始。
東京では、労福協・連合・労金・全労済に生協を交えた五団体会議を立ち上げ、共同事業のあり方などを協議

- 勤労者の暮らし全般にかかわる支援事業の一環として、中央労働金庫と共同で8万人を対象に金融サービスに關するアンケートを実施、70%弱の回収率で率直な意見や要望が労働金庫事業に生かされることになった。
- 東部ブロックがこの年から開始した「福祉リーダー塾」に塾生を派遣

2007

(平成19年)



- 4月23日 ● 第3回五団体会議
- 4月25日 ● 日野市労福協第4回定期総会
- 6月 7日・ 8日 ● 中央労福協全国研究集会(新潟)
「社会的共感の得られる運動を取り組むために」他
- 6月26日 ● 割賦販売法改正実現全国会議設立
- 8月24日・25日 ● 第37回役員交流会(東京)
- 9月 8日 ● 五団体セミナー(320名)
「暮らしと介護—安心して暮らすために」
- 9月10日 ● 第1回東京都多重債務対策協議会
- 9月10日～27日 ● 悪質商法追放、割賦法抜本改正を求める街宣行動
- 10月18日 ● 消費者のための割賦法改正にむけた大集会
- 10月29日 ● 多重債務対策協議会第1回情報連絡部会
- 11月 5日 ● 多重債務対策協議会第1回生活再建部会
- 11月17日 ● 2007年首都圏統一帰宅困難者対応訓練
- 11月21日 ● 中央労福協第58回定期総会
- 11月27日 ● 第2回東京都多重債務対策協議会
- 11月29日 ● 東部ブロック第42回定期総会(静岡)
- 12月 2日～ 8日 ● 東京国際労働事情研究会／オランダ・ベルギー視察
- 12月10日 ● 東京労福協第45回定期総会
- 12月18日 ● 対都政策要請回答交渉

- 2月 ● 第1回東京マラソン
- 4月 ● 約5000万件におよぶ年金記録漏れが判明
- 7月 ● 新潟県中越地震
- 10月 ● 郵政民営化スタート、
日本郵政グループ発足



東京マラソン2007
都庁前でスタートを切る市民ランナー

- 五団体会議で決定した諸課題を実行するための実務者会議を設置
- 貸金業法改正を社会運動にまで発展させたことで、グレーゾーン金利の撤廃、規制強化の実現などの成果をあげた。都要請の結果設置された「東京都多重債務対策協議会」に参画して運動を継続
- 1967年から37回開催してきたスポーツ祭典はこの年をもって中止
- 2007年度より労働者福祉東部ブロック協議会の事務局を担当

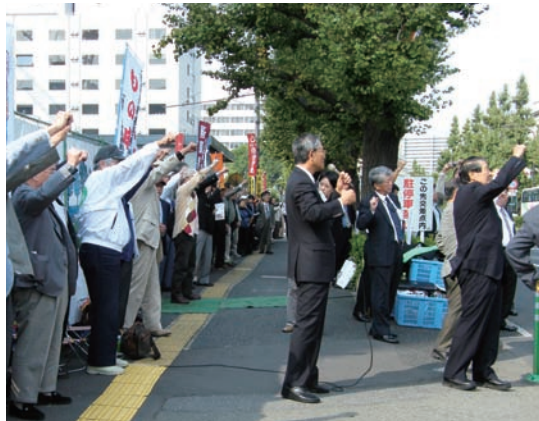
東京労福協

2008
(平成20年)

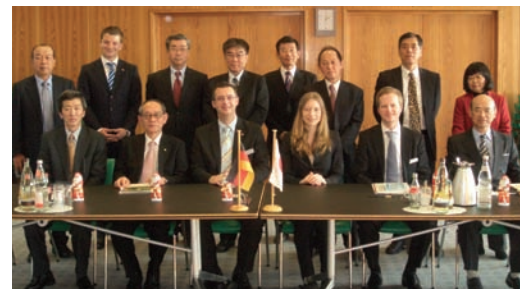
反貧困世直しイッキ大集会



首都圏統一帰宅困難者対応訓練



後期高齢者医療制度撤廃を訴える集会



ドイツ視察

- 1月16日 ● 多重債務対策協議会委員支援セミナー
- 2月 8日 ● 多重債務対策協議会第2回情報連絡部会
- 2月14日 ● 多重債務対策協議会第2回生活再建部会
- 3月 3日 ● ヤミ金融被害防止合同キャンペーン
- 4月 1日 ● 事務局体制の強化(全労済より1名派遣)
- 4月15日 ● 新公益法人制度に関する勉強会
- 4月21日 ● 第4回五団体会議(実務者会議は3回)
- 4月22日 ● 第3回東京都多重債務対策協議会
- 4月24日 ● 日野市労福協第5回定期総会
- 5月 9日・10日 ● 第38回役員交流会(埼玉)
- 5月20日 ● 多重債務対策協議会第3回情報連絡部会
- 5月26日 ● 多重債務対策協議会第3回生活再建部会
- 6月 5日・ 6日 ● 中央労福協全国研究集会(広島)
「ぬくもりのある社会を目指す労働者福祉運動を」
- 7月17日・18日 ● 地方労福協国内交流in大阪
- 8月28日 ● 第4回東京都多重債務対策協議会
- 9月23日 ● 2008年首都圏統一帰宅困難者対応訓練
- 10月15日～18日 ● 反貧困キャラバン(浅草・新橋・池袋・新宿)
- 10月19日 ● 反貧困世直しイッキ大集会

- 10月22日 ● 後期高齢者医療制度撤廃を訴える集会
- 11月21日 ● 中央労福協第3回加盟団体代表者会議
- 11月27日 ● 東部ブロック第43回定期総会(神奈川)
- 12月 8日 ● 東京労福協第46回定期総会
- 12月 9日～15日 ● 東京国際労働事情研究会／ドイツ視察
- 12月18日 ● 対都政策要請回答交渉

- 中央労福協60周年にあたり、労福協の理念と2020年ビジョンを策定するワーキングチーム会議に事務局長が参加
- 秋の叙勲で天井修氏が旭日双光賞を受賞

社会情勢

- 1月 ● 中国製冷凍ギョーザによる農薬中毒が発覚
- 4月 ● 後期高齢者医療制度施行
- 6月 ● 秋葉原で無差別殺傷事件
- 7月 ● 北海道洞爺湖サミット
- 9月 ● リーマン・ショックによる世界同時不況

2009

(平成21年)



反貧困世直し大集会



改正貸金業法完全施行を求める集会



五団体セミナー「日本の食料自給率と飽食を考えよう!」



中国視察

- 1月19日 ● 多重債務対策協議会第4回情報連絡部会
- 1月26日 ● 多重債務対策協議会第4回生活再建部会
- 1月30日 ● 第5回多重債務対策協議会
- 3月 1日 ● 生活サポートセミナー
「多重債務の防止に向けて」
- 3月 7日 ● 改正貸金業法完全施行を求める集会
- 3月18日 ● セミナー「多重債務の防止にむけて」(42名)
- 3月28日 ● 反貧困フェスタ2009
- 4月 1日 ● 事務局体制の強化(中央労金より1名派遣)
- 4月14日 ● 第5回五団体会議(実務者会議は3回)
- 4月24日 ● 日野市労福協第6回定期総会
- 5月22日・23日 ● 第39回役員交流会(栃木)
- 6月 4日・ 5日
● 中央労福協全国研究集会(福岡)
「21世紀の労働者福祉運動のあり方と労働を考える」
- 6月29日 ● 多重債務対策協議会第5回生活再建部会
- 7月23日・24日 ● 地方労福協国内交流in埼玉
- 8月 6日 ● 第6回東京都多重債務対策協議会
- 9月17日 ● 徹底検証! 新たなセーフティネット
- 9月26日 ● 2009年首都圏統一帰宅困難者対応訓練
- 9月29日 ● セミナー「平成20年度税制改正と新公益法人制度」
- 10月10日 ● 改正貸金業法完全施行を求める集会
- 10月17日 ● 反貧困世直し大集会(芝公園)

- 11月 7日 ● 五団体セミナー(146名)
「日本の食料自給率と飽食を考えよう」
- 11月19日 ● 東部ブロック第44回定期総会(新潟)
- 11月25日 ● 中央労福協第59回定期総会
- 12月 7日 ● 東京労福協第47回定期総会
- 12月14日～19日 ● 東京国際労働事情研究会／中国視察
- 12月22日 ● 対都政策要請回答交渉

社会情勢

- 5月 ● 裁判員制度施行
- 7月 ● 都議会議員選挙で民主党が第1党に
- 7月 ● 脳死を人の死と認める改正臓器移植法が成立
- 8月 ● 民主党が308議席を獲得し政権交代

東京労福協

2010

(平成22年)



首都圏統一帰宅困難者対応訓練



東京労福協第48回定期総会



セミナー「遺言のすすめと成年後見制度の活用」

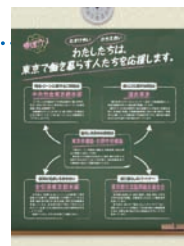


マレーシア・シンガポール視察

- 1月12日 ●改正貸金業法の完全施行を求める集会
- 1月18日 ●多重債務対策協議会第6回生活再建部会
- 1月27日 ●多重債務対策協議会第5回情報連絡部会
- 2月 1日 ●第7回東京都多重債務対策協議会
- 2月10日 ●改正貸金業法完全施行に向けた国会議員要請行動
- 4月17日 ●加盟団体・友好団体親睦ボーリング大会
- 4月19日 ●第6回五団体会議(実務者会議は4回)
- 4月26日 ●日野市労福協第7回定期総会
- 5月 7日・ 8日 ●第40回役員交流会(栃木)
- 5月 9日 ●協同労働の協同組合法制化記念フォーラム
- 5月19日 ●セミナー「遺言のすすめと成年後見制度の活用」
- 6月 3日・ 4日 ●中央労福協全国研究集会(愛知)
「新しい公共、改正貸金業法の成果と課題」
- 6月10日 ●司法修習生の給与打ち切りに反対する緊急市民会議
- 6月23日 ●新公益法人制度研修会
- 6月30日 ●改正貸金業法完全施行を祝う集い
- 7月 5日 ●協同労働の協同組合法制化に関する
3000人緊急市民集会in日比谷
- 9月 2日 ●貸金特区構想に反対する市民集会(大阪)
- 9月16日 ●司法修習生の給費制存続を求める2000人パレード
- 9月25日 ●2010年首都圏統一帰宅困難者対応訓練
- 10月31日～11月 5日 ●東京国際労働事情研究会
マレーシア・シンガポール視察

- 11月19日 ●中央労福協第4回加盟団体代表者会議
- 11月24日 ●五団体セミナー(201名)
「改正貸金業法完全施行とは?」他
- 11月25日 ●東部ブロック第45回定期総会(栃木)
- 12月 6日 ●東京労福協第48回定期総会
- 12月13日 ●司法修習生に対する給与の継続支給を求める
市民会議
- 12月21日 ●多重債務対策協議会第7回生活再建部会
- 12月22日 ●対都政策要請回答交渉

- フードバンク研究会に事務局長が参加
- 五団体広報誌を作成



社会情勢

- 6月 ●改正貸金業法完全施行
- 6月 ●惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶりに帰還
- 9月 ●尖閣諸島沖で中国漁船が巡視船に衝突

2011
(平成23年)



司法修習生に対する給費制存続を求める
1000人パレード



総会後の記念講演



五団体セミナー「大都市災害にどう対応するか？」



ベトナム・カンボジア視察

- 1月19日 ● 第8回東京都多重債務対策協議会
- 4月 6日 ● 東日本大震災街頭義援金カンパ活動
- 4月13日 ● 第7回五団体会議(実務者会議は3回)
- 4月18日 ● 日野市労福協第8回定期総会
- 5月17日 ● 市民集会「東日本大震災が問う法律家の使命」
- 6月 9日・10日 ● 中央労福協全国研究集会(東京)
「復興・再生に向けた役割を考える」
- 7月 6日 ● 市民集会
「守ろう給費制! 育てよう市民のための法律家」
- 7月13日 ● 反貧困「今こそ使える第2のセーフティネットを!」
- 7月20日 ● 改正貸金業法の成果を検証する院内集会
- 7月24日～30日 ● 東日本大震災救援ボランティア(宮古市)
- 9月 5日・19日 ● ふくしま復興フォーラム
- 9月13日 ● 勉強会「成年後見制度とは?」
- 10月16日 ● 反貧困世直し大集会2011
- 10月20日 ● 勉強会「財産管理のための信託の活用」
- 10月27日 ● 司法修習生に対する給費制存続を求める
1000人パレード
- 11月15日 ● 司法修習生の給費制存続の法改正を求める
院内集会
- 11月21日 ● 東部ブロック第46回定期総会(茨城)
- 11月25日 ● 中央労福協第60回定期総会
- 11月26日～12月1日 ● 東京国際労働事情研究会
ベトナム・カンボジア視察
- 12月 5日 ● 東京労福協第49回定期総会

- 12月 7日 ● 五団体セミナー(280名)
「大都市災害にどう対応するか?」
- 12月15日 ● 勉強会
「相続の基礎知識、遺言の活用、財産管理」
- 12月21日 ● 対都政策要請回答交渉

■(財)中小企業振興公社の公益財団法人移行(4月1日)にともない、理事退任、評議員は継続

社会情勢

- 3月 ● 東日本大震災、国内観測史上最大のM9.0
- 3月 ● 東京電力福島第1原発で水素爆発事故
- 7月 ● テレビのアナログ放送終了、地上デジタルに移行



宮城県気仙沼

東京労福協

2012

(平成24年)

50周年記念
レセプション東京芸術大学のメンバーに
よる弦楽四重奏の演奏

荒川区在住の神山兄弟による津軽三味線



首都帰宅困難者対応訓練



東京労福協第50回定期総会

- 1月10日 ● 多重債務対策協議会第8回生活再建部会
- 1月28日 ● フードバンク研究会 in 福岡
- 1月30日 ● 第9回東京都多重債務対策協議会
- 2月 4日 ● 首都帰宅困難者対応訓練
(新宿大久保公園～杉並区桃井原つば公園)
- 2月28日 ● 勉強会「成年後見制度の現状について」
- 3月13日 ● セミナー「生活保護の医療費(一部)自己負担
問題を考える」
- 3月30日 ● 院内集会「改正貸金業法の成果を検証する」
- 4月11日 ● 第8回五団体会議(実務者会議は3回)
- 4月16日 ● 勉強会「痴呆についてもっと知ろう!」
- 4月18日 ● 日野市労福協第9回定期総会
- 5月11日・12日 ● 東京労福協50周年記念役員交流会(栃木)
- 5月20日・21日 ● 全労済2012国際協同組合年企画
＜助け合いの歴史と未来を歩む＞(兵庫)
- 6月 1日・ 2日 ● 全国研究集会(長野)
「協同組合の社会的役割と価値を考察する」
- 6月14日 ● 勉強会「エンディングノートの書き方と使い方」
- 7月18日 ● 第90回国際協同組合デー記念中央集会
- 9月 1日 ● 東京都・目黒区合同総合防災訓練
- 9月 3日 ● 勉強会「みまもり家族制度について」
- 9月19日 ● 税務研修会(27名)
- 10月 3日 ● 国際協同組合年シンポジウム
「安心・共生の社会づくりに向けて」
- 10月10日～19日 ● 反貧困キャラバン2012東京行動

- 10月11日 ● 勉強会「リバースモーゲージについて」
- 10月15日 ● 国際協同組合年東京都実行委員会記念事業
ミュージカル「おもひでぼろぼろ」
- 10月20日 ● 反貧困世直し大集会2012
- 10月30日 ● 五団体セミナー(281名)「いま、賀川豊彦に学ぶ」
- 11月16日 ● 中央労福協第5回加盟団体代表者会議
- 11月22日 ● 東部ブロック第47回定期総会(福島)
- 12月 5日～10日 ● 東京国際労働事情研究会／オーストラリア視察
- 12月17日 ● 東京労福協第50回定期総会
50周年記念レセプション
- 12月21日 ● 対都政策要請回答交渉

- 国際協同組合年の取り組みとして加盟団体
とともに東京実行委員会に参加、協同組合
の認知活動にむけた器材作成と配布、シン
ポジウム開催などの諸活動を展開
- 五団体広報誌の作成



社会情勢

- 5月 ● スカイツリー開業
- 12月 ● 都知事選挙で猪瀬直樹氏圧勝
- 12月 ● 解散総選挙で民主党が歴史的な大敗、57議席で政権交替